

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 日本エクスラン工業株式会社			住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 704-8510 岡山県岡山市東区金岡東町 3 丁目 3 番 1 号				
本票作成	部署名：日本エクスラン工業株式会社 工務部								
主たる業種	分類コード	11	業種名：繊維工業						
事業の概要	アクリル繊維生産量：3,000 t / 年 従業員数：272名								
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地				
	①	西大寺工場			岡山県岡山市東区金岡東町 3 丁目 3 番 1 号				
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)								

計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度 ( 5 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 10.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input type="checkbox"/> 原単位基準					○			
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)			目標年度 (令和 11 年度)						
	15,428 t CO <sub>2</sub>			13,885 t CO <sub>2</sub>						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量					
	①	西大寺工場			15,428 t CO <sub>2</sub>					
					t CO <sub>2</sub>					
					t CO <sub>2</sub>					
					t CO <sub>2</sub>					
					t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5 箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO <sub>2</sub> / ( )	CO <sub>2</sub> / ( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

基幹事業のアクリル繊維製品は、大量生産していた衣料用レギュラー品の大幅な減少を理由に、機能材として多品種小ロット生産へ移行している。そして、今後の事業構造の変革を視野に入れ、10%を目標削減率とした。

【目標削減率達成のための推進体制】

1. 社内
①社長主催の省エネを含むコストダウン会議（毎月）②エネルギー管理統括者による省エネ対策委員会（2回／年）③製造部と工務部の省エネ活動を含むプロジェクト会議（毎月）④TPM活動（2回／年）⑤ISO14001を通じ環境負荷低減の取組（常時）
2. 社外
①GHG排出量削減についての情報交換会（3回／年）②GHG排出量削減についての技術交流会（1回／年）

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
西大寺工場	(1) 2019年度 ANS設備の適正容量化 (削減効果 188t-CO2)
	圧空設備の最適化 (削減効果 233t-CO2)
	(2) 2020年度 蒸気主管の放熱ロス削減 (削減効果 81t-CO2)
	(3) 2021年度 地下水ポンプの運用改善 (削減効果 81t-CO2)
	(4) 2022年度 純水送りポンプ統合 (削減効果 23t-CO2)
	(5) 2023年度 水源地ポンプ適正容量化 (削減効果 81t-CO2)
	脱湿機の台数削減 (削減効果 60t-CO2)
	(6) 2024年度 空気圧縮機INV化 (削減効果 21t-CO2)
	放熱ロス削減 (削減効果 458t-CO2)

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
西大寺工場	(2) 2025年度 製造工程の排熱回収 (削減効果 123 t／年)
	空気圧縮機更新 (削減効果 286 t／年)
	空気圧縮機の効率的運用 (削減効果 86 t／年)
	スチームトラップ管理強化 (削減効果 66 t／年)
	(3) 2026年度 生産プロセスの効率化等 (削減効果 11,460t／年)

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】